様式第１号（第３条）

見　　積　　書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長
宇野　聡夫　殿

（見積者）
住　　所
商号又は名称
代表者氏名
（代理人）
氏　　名

￥

ただし第　号物件「　　」の代金

内訳は別紙のとおり

上記のとおり、見積心得、契約条項、仕様書、その他関係事項一切を承知の上、見積りします。

（注意事項）
１　金額は円単位とし、アラビア数字をもって明記すること。
２　用紙の寸法は、日本産業規格Ａ列４番とし、縦長に使用すること。

別紙

見 積 内 訳 書

物件の名称：第１号物件　北海道森林管理局庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）

見積金額の内訳

区分	車　　種	規　格	予定数量 ①	単価 ②	金　額 ①×②
除雪	除雪ドーザ	ホイール型８ｔ級 スノー バケット 装着 標準山積容量 1.3 ～1.4 ㎥	25 時間	円	円
排雪	ダンプトラック	積載量 10t 積	55 台	円	円
計（見積金額）					円

※１　見積に当たっては、上記の合計金額を様式第１号の見積書へ移記し、この内訳を添付すること。

※２　取引に係る消費税及び地方消費税の額は含まない。

別紙

見　積　内　訳　書

物件の名称：第２号物件　北見事務所庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）

見積金額の内訳

品　名（規格）	予定数量等 ①	１時間 当たり賃料②	金　額 ①×②
除雪ドーザ ﾎｲｰﾙ型 5t 級 （標準山積容量 0.8 ㎥）	４０時間	,　　円	,　　円
ダンプトラック（４トン車）	４０時間	,　　円	,　　円
交通整理員	４０時間	,　　円	,　　円
		,	,
計（見積金額）			,　　円

※１　見積にあたっては上記の合計金額を様式１号の見積書へ記入し、この内訳を添付すること。
※２　取引に係る消費税及び地方消費税の額は含まない。

見　積　内　訳　書

（第３号物件）
物件の名称：知床森林生態系保全センター庁舎構内除雪業務（単価契約）

品　名（規格）	予定数量等 ①	１時間 当たり賃料②	金　額 ①×②
除雪ドーザ（ﾎｲｰﾙ型 8t 級　スノーバケット装着　標準山積容量 1.3～1.4m^3）	25 時間	円	円
計（見積金額）			円

※１　見積に当たっては上記の合計金額を様式第１号の見積書に移記し、この内訳を添付すること。
※２　取引に係る消費税及び地方消費税の額は含まない。

別紙

見 積 内 訳 書

物件の名称：第４号物件　森林技術・支援センターほか庁舎構内除雪及び屋根雪下ろし業務
（単価契約）

見積金額の内訳

品　名（規格）	予定数量 ①	１時間当たり賃料 ②	金　額 ①×②
除雪ドーザ　ホイール型 8t 級 （山積 1.3～1.4 ㎥級） （スノーバケット及びタイヤ チェーン装着）	80 時間	円	円
屋根雪下ろし業務（人力）	30 時間	円	円
計　（見積金額）			円

※１　見積に当たっては上記の合計金額を様式１号の見積書へ記入し、この内訳を添付すること。

※２　取引に係る消費税及び地方消費税の額は含まない。

様式第２号（第３条）

委　　任　　状

代理人氏名

上記の者を私の代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

１　見積年月日　　令和　　年　　月　　日

２　件　　名　　第　号物件「　　」

３　見積書提出に関する一切の件

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

支出負担行為担当官
北海道森林管理局長
宇野　聡夫　殿

請　負　契　約　書（案）

1　件　　名　　○○○○庁舎構内除雪（及び排雪）業務単価契約

2　仕　　様　　仕様書のとおり

3　契　約　金　額
（1）予定総契約金額　　金　　円
（うち消費税及び地方消費税の額　金　　円）
（2）予定数量及び単価　　「単価内訳書」のとおり

4　履　行　期　間　　契約締結の翌日から令和９年３月 31 日まで

5　履　行　場　所　　○○○○

6　検　査　場　所　　履行場所に同じ

7　契 約 保 証 金　　免　除

上記件名（以下「業務」という。）について、支出負担行為担当官　北海道森林管理局長　宇野　聡夫（以下「甲」という。）と　　（以下「乙」という。）との間に、上記各項及び次の各契約条項によって請負契約を締結し、信義にしたがって誠実にこれを履行するものとする。

この契約締結の証として本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各１通を保有する。

令和　年　月　日

発注者（甲）　住　所　札幌市中央区宮の森３条７丁目 70 番
氏　名　支出負担行為担当官
北海道森林管理局長　宇野　聡夫

請負者（乙）　住　所
氏　名

契　　約　　条　　項

（総則）

第１条　甲及び乙は、この請負契約書に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この請負契約書及び仕様書を内容とする業務契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

２　乙は、契約書記載の業務を契約書記載の履行期間内に履行するものとし、甲は、その契約金額を支払うものとする。

３　この請負契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

４　この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

５　この請負契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

６　この契約の履行に関して甲乙間で用いる時刻は、日本標準時とする。

７　この契約に係る期間の定めについては、仕様書に特別の定めがある場合を除き、この請負契約書における期間の定めが適用されるものとする。この請負契約書及び仕様書に規定されていない期間の定めに関しては、民法（明治 29 年法律第 89 号）及び商法（明治 32 年法律第 48 号）の定めるところによるものとする。

８　この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成４年法律第 51 号）に定めるものとする。

９　この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

10　この契約に係る訴訟の提起又は調停（第 41 条の規定に基づき、甲乙協議の上選定される調停人が行うものを除く。）の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

11　甲が、第６条に規定する監督職員を定めたときは、この契約の履行に関し、乙から甲に提出する書類（業務関係者に関する措置請求、代金請求書を除く。）は、監督職員を経由するものとする。

12　前項の書類は、監督職員に提出された日に甲に提出されたものとみなす。

（権利義務の譲渡等）

第２条　乙は、この契約により生ずる権利又は義務を書面による甲の承諾を得ずに第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会法（昭和 28 年法律第 196 号）に基づき設立された信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成 10 年法律第 105 号）第２条第３項に規定する特定目的会社、信託業法（平成 16 年法律第 154 号）第２条第２項に規定する信託会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第１条の３に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

２　乙がこの契約により行うこととされた全ての給付を完了する前に、前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行い、甲に対して民法（明治 29 年法律第 89 号）第 467 条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成 10 年法律第 104 号。以下「債権譲渡特例法」という。）第４条第２項に規定する通知又は承諾の依頼を行った場合にあっては、甲は、乙に対して有する請求債権について、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡対象債権金額を軽減する権利その他一切の抗弁権を保留する。

３　前項の場合において、譲受人が甲に対して債権譲渡特例法第４条第２項に規定する通知又は民法第 467 条若しくは同項に規定する承諾の依頼を行った場合についても同様とする。

４　第１項ただし書に基づいて乙が第三者に売掛債権の譲渡を行った場合においては、甲が行う弁済の効力は、甲が予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 42 条の２に基づき、センタ

一支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生ずるものとする。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第３条　乙は、業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

なお、主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等をいうものとする。

２　乙は、効率的な履行を図るため、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再請負」という。）を必要とするときは、あらかじめ別紙様式に必要事項を記入して甲の承認を得なければならない。ただし、再請負ができる業務は、原則として契約金額に占める再請負金額の割合（「再請負比率」という。以下同じ。）が 50 パーセント以内の業務とする。

３　乙は、前項の承認を受けた再請負について、その内容を変更する必要が生じたときは、同項に規定する様式に必要事項を記入して、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

４　乙は、再々請負（再々請負以降の請負を含む。以下同じ。）を必要とするときは、再々請負の相手方の住所、氏名及び業務の範囲を記載した書面を、第２項の承認の後、速やかに、甲に届け出なければならない。

５　乙は、再請負の変更に伴い再々請負の相手方又は業務の範囲を変更する必要がある場合には、第３項の変更の承認の後、速やかに前項の書面を変更し、甲に届け出なければならない。

６　甲は、前二項の書面の届出を受けた場合において、この契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対し必要な報告を求めることができる。

７　再請負する業務が請負業務を行う上で発生する事務的業務（印刷・製本、翻訳、会場設営及び運送・保管に類する業務）であって、再請負比率が 50 パーセント以内であり、かつ、再請負する金額が 100 万円以下である場合には、軽微な再請負として第２項から前項までの規定は、適用しない。

（再請負の制限の例外）

第３条の２　前条第１項及び第２項の規定に関わらず、再請負する業務が次の各号に該当する場合、乙は、請負業務の主たる部分及び再請負比率が 50 パーセントを超える業務を請け負わせることができるものとする。

(1) 再請負する業務が海外で行われる場合

(2) 広報、放送等の主たる業務を代理店が一括して請け負うことが慣習となっている場合

(3) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第２条第３号の規定に基づく子会社若しくは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年 11 月 27 日大蔵省令第 59 号）第８条第５項及び第６項に規定する関連会社に業務の一部を請け負わせる場合

２　前項各号の再請負がある場合において、再請負比率は、当該再請負の金額を全ての再請負の金額及び契約金額から減算して計算した率とする。

（特許権等の使用）

第４条　乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている業務仕様又は工法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

ただし、甲がその業務仕様又は工法を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（使用人に関する乙の責任）
第５条　乙は、業務の実施につき用いた使用人による業務上の行為については、一切の責任を負う。
２　乙は、身分証明書を明示して、乙の使用人であることを明確にするものとする。
３　乙は、法令で資格の定めのある業務に従事させる乙の使用人については、その氏名及び資格について甲に通知し、その承諾を受けなければならない。使用人を変更したときも同様とする。
　乙は、これら以外の使用人については、甲の請求があるときは、その氏名を甲に通知しなければならない。

（監督職員）
第６条　甲は、この契約の履行に関し甲の指定する職員（以下「監督職員」という。）を定めたときは、その氏名を乙に通知するものとする。監督職員を変更したときも同様とする。
２　監督職員は、この契約書の他の条項に定める職務のほか、次に掲げる権限を有する。
(1) 契約の履行についての乙又は乙の管理責任者に対する指示、承諾又は協議
(2) この契約書及び仕様書の記載内容に関する乙の確認又は質問に対する回答
(3) 業務の進捗状況の確認及び履行状況の監督

（管理責任者）
第７条　乙は、業務を実施するに当たって管理責任者を定め、その氏名を甲に通知するものとする。また、管理責任者を変更したときも同様とする。
２　管理責任者は、この契約の履行に関し、その運営、取締りを行うほか、契約金額の変更、契約期間の変更、契約代金の請求及び受領、業務関係者に関する措置請求並びに契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく乙の一切の権限を行使することができる。

（業務関係者に関する措置請求）
第８条　甲は、乙が業務に着手した後に乙の管理責任者又は使用人が業務の履行について著しく不適当であると認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを求めることができる。
２　乙は前項の規定による請求があったときは、当該請求に係わる事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に甲に通知しなければならない。
３　乙は、監督職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを求めることができる。
４　甲は前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に乙に通知しなければならない。

（関連作業等を行う場合）
第９条　甲は、乙の業務履行に支障を及ぼすおそれがある作業等を行うときは、あらかじめ乙に通知し、甲乙協力して建築物の保全に当たるものとする。

（業務内容の変更）
第 10 条　甲は、必要があるときは、業務内容の変更を乙に通知して、業務内容を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（履行期間の変更方法）
第 11 条　履行期間の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 30 日以内

に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。
２　前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が履行期間の変更事由が生じた日から 10 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

（契約金額の変更方法等）
第 12 条　契約金額の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 30 日以内に協議が整わない場合には甲が定め、乙に通知する。
２　前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が契約金額の変更事由が生じた日から 10 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。
３　この契約書の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

（臨機の措置）
第 13 条　乙は、業務の履行に当たって事故が発生したとき又は事故が発生するおそれのあるときは、甲の指示を受け、又は甲乙協議して臨機の措置をとらなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、乙の判断によって臨機の措置をとらなければならない。
２　前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を遅滞なく甲に通知しなければならない。
３　甲又は監督職員は、事故防止その他業務上特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
４　乙が第１項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、契約金額の範囲内に含めることが相当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。

（損失負担）
第 14 条　乙は、業務の実施について甲に損害を与えたときは、直ちに甲に報告し、損害を賠償しなければならない。
２　乙は、業務の実施について第三者に損害を与えたときは、直ちに甲に報告し、乙の負担において賠償するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰すべき事由によるときにはその限度において甲の負担とする。
３　乙は、乙の責に帰さない事由による損害については、第１項又は第２項の規定による賠償の責を負わない。

（検査）
第 15 条　乙は、業務を完了しその成果品を納入しようとする場合（成果品の納入を要しない場合にあっては、業務が終了した場合）は、その旨を甲に通知しなければならない。
２　甲又は甲が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項により業務終了の通知を受けたときは、その日から起算して 10 日以内に検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。
３　乙又は乙の使用人は、検査に立会い、検査職員の指示に従って、検査に必要な措置を講ずるものとする。
４　前項の場合において、乙又は乙の使用人が検査に立会わないときは、検査職員は、乙の欠席のまま検査を行うことができるものとする。この場合において、乙は検査の結果について異議を申し立てることができない。

５　検査職員は、検査の結果、不合格のものについては、甲は、乙に対して相当の期間を定めて完全な履行を請求し、又は履行に代え若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。
６　検査及び納入に要する経費は、全て乙の負担とする。

（所有権及び危険負担の移転）
第 15 条の２　業務成果品の所有権は、前条の検査に合格し、甲が当該成果品の引渡しを受けたとき又は第 18 条第２項の規定により減額請求した場合において、甲が当該成果品の納入を認め、その引渡しを受けたときに、乙から甲に移転するものとする。
２　前項の規定により業務成果品の所有権が甲に移転したときに、甲は乙の責めに帰すべからざる事由による業務成果品の滅失、毀損等の責任を負担するものとする。

（契約代金の支払）
第 16 条　乙は、仕様書に定める全ての業務を完了し、第 15 条の検査に合格したときは、所定の手続きにより書面をもって甲に代金支払の請求をするものとする。
２　甲は、前項の適正な請求書を受理したときは、その日から起算して 30 日以内(以下「約定期間」という。)に代金を乙に支払わなければならない。ただし、受理した乙の請求書が不適当なために乙に返送した場合には、甲が返送した日から乙の適法な請求書を受理した日までの日数は、これを約定期間に算入しないものとする。

（第三者による代理受領）
第 17 条　乙は、甲の承諾を得て契約代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。
２　甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して前条の規定に基づく支払をしなければならない。
３　甲が乙の提出する支払請求書に乙の代理人として明記された者に契約代金の全部又は一部を支払ったときは、甲はその責を免れる。

（業務の履行責任）
第 18 条　納入された成果品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるとき（成果品の納入を要しない場合にあっては、業務が終了した時に業務の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないとき）は（以下「契約不適合」という。）、乙に対し成果品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求し、又は履行の追完に代え若しくは履行の追完とともに損害の賠償を請求することができる。
２　前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
(1) 履行の追完が不能であるとき。
(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
(4) 前三号に掲げる場合のほか、甲がこの項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

３　甲が種類又は品質に関して契約不適合を知った時から１年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、契約不適合を理由として、履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金減額の請求及び契約の解除をすることができない。
４　前項の規定は、成果品を納入した時（成果品の納入を要しない場合にあっては、業務が終了した時）において、乙が同項の不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、適用しない。
５　第３項の通知は契約不適合の内容を通知することで行い、当該通知を行った後請求しようとするときは、請求する損害額の算定の根拠など請求の根拠を示して行わなければならない。

（甲の催告による解除権）
第 19 条　甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
(1) 正当な理由がなく、契約上の業務を履行せず、又は履行する見込がないと明らかに認められるとき。
(2) 第３条の規定に違反したとき。
(3) 前各号のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

（甲の催告によらない解除権）
第 19 条の２　甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。
(1) 第 29 条の規定に違反したとき。
(2) 債務の全部の履行が不能であるとき。
(3) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
(4) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
(5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
(6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、乙が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
(7) 第 27 条に規定する事由によらないで契約の解除を申し出たとき。
２　次に掲げる場合には、甲は、前条の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。
(1)　債務の一部の履行が不能であるとき。
(2)　乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
３　次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、第１項及び第２項に該当する場合とみなす。
(1)　乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
(2)　乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
(3)　乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者

（甲の責めに帰すべき事由による場合）
第19条の３　債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前二条の規定による契約の解除をすることができない。

（甲の任意解除権）
第20条　甲は、業務が完了しない間は、第19条又は第19条の２に規定する場合のほか必要があるときは、契約を解除することができる。
２　甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、これにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（属性要件に基づく契約解除）
第21条　甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、何らの催告を要せず、この契約を解除することができるものとする。
(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき
(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき
(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき
(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき
(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき

（行為要件に基づく契約解除）
第22条　甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、この契約を解除することができるものとする。
(1) 暴力的な要求行為
(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
(4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
(5) その他前各号に準ずる行為

（表明確約）
第23条　乙は、前二条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。
２　乙は、前二条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再請負人等（再請負人（再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。）、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約するものとする。

（再請負契約等に関する契約解除）
第 24 条　乙は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるようにしなければならない。
２　甲は、乙が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、この契約を解除することができるものとする。

（損害賠償）
第 25 条　甲は、第 19 条、第 19 条の２、第 21 条、第 22 条及び前条第２項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。
２　乙は、甲が第 21 条、第 22 条及び前条第２項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（不当介入に関する通報・報告）
第 26 条　乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（乙の催告による解除権）
第 27 条　乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（乙の催告によらない解除権）
第 27 条の２　乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の全部又は一部を解除することができる。
(1) 第 10 条の規定により業務の内容を変更したため、契約金額が３分の２以上減少したとき。
(2) 甲が第 29 条の規定に違反したとき。
(3) 甲が契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったとき。

（乙の責めに帰すべき事由による場合）
第 27 条の３　第 27 条及び前条に定める事項が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、第 27 条及び前条の規定による契約の解除をすることができない。

（乙の損害賠償請求等）
第 27 条の４　第 28 条第１項の規定は、第 27 条及び第 27 条の２の規定により契約が解除された場合に準用する。
２　乙は、甲が第 27 条又は第 27 条の２の規定によりこの契約が解除された場合において、これにより乙が損害を受けたときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その請求の根拠となる債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰

することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（解除に伴う措置）

第 28 条　甲は、この契約が業務の完了前に解除された場合においては、既済部分について検査を行い、当該検査合格部分に相当する代金を支払わなければならない。

２　乙は、第 19 条又は第 19 条の２の規定により契約を解除された場合は、契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

３　乙は、契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第１項の検査合格部分に使用されているものを除き、甲に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が乙の故意若しくは過失により減失若しくはき損したとき、又は検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

４　乙は、契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が乙の故意若しくは過失により減失若しくはき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

５　乙は、契約が解除された場合において、控室等に乙が所有する業務機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、控室等を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。

６　前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は控室等の修復若しくは取り片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、控室等を修復若しくは取り片付けを行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は修復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は修復若しくは取り片付けに要した費用を負担しなければならない。

（秘密の保持）

第 29 条　甲及び乙は、本契約業務履行を通じて知り得た相手方の業務上の秘密を外部に漏らし、又は、他の目的に利用してはならない。本契約業務の履行に当たる乙の使用人も同様の義務を負い、この違反について乙はその責を免れない。

（延滞金の徴収及び遅延利息の請求）

第 30 条　乙の責に帰すべき事由により、乙がこの契約に基づく損害賠償金又は違約金を指定の期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額にその期限の翌日から支払の日まで民法第 404 条第４項に規定する各期における法定利率を乗じて計算した延滞金を徴収する。

２　甲の責に帰すべき事由により、甲がこの契約に基づく第 16 条第２項の規定による契約代金を指定の期間内に支払わないときは、乙は、その支払わない額にその翌日から起算して支払いを行う日までの日数に応じ、当該未払代金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示に基づき、財務大臣が決定する率で計算した遅延利息を、乙は甲に請求することができる。ただし、遅延の原因が天災地変等やむを得ないものであるときは遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

３　前項の遅延利息の額が 100 円未満である場合及び 100 円未満の端数については、甲は前項の定めにかかわらず遅延利息を支払うことを要しないものとする。

（賠償金等の徴収）

第 31 条　乙がこの契約書に基づく損害賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないとき

は、甲は、その支払わない額に前条の延滞金の額を加算した額と、甲の支払うべき契約金額を相殺し、なお、不足があるときは追徴する。

（談合等の不正行為に係る解除）

第32条　甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、何らの催告を要せず、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第７条若しくは第８条の２（同法第８条第１号又は第２号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第７条の２第１項（同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第７条の４第７項若しくは第７条の７第３項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の６若しくは第198条又は独占禁止法第89条第１項若しくは第95条第１項第１号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。

２　乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

（談合等の不正行為に係る違約金）

第33条　乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第７条又は第８条の２（同法第８条第１号又は第２号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第７条の２第１項（同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第７条の４第７項若しくは第７条の７第３項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）に係る刑法第96条の６若しくは第198条又は独占禁止法第89条第１項若しくは第95条第１項第１号の規定による刑が確定したとき。

２　乙は、前項第４号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の５に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 前項第２号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第７条の３第１項の規定の適用があるとき。

(2) 前項第４号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

３　乙は、契約の履行を理由として、前二項の違約金を免れることができない。

４　第１項及び第２項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

５　乙が第１項及び第２項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、民法第 404 条第４項に規定する各期における法定利率を乗じて計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（著作権等）

第 34 条　乙は、この契約によって生じた納入成果品に係る一切の著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）を、納入成果品の引渡し時に甲に無償で譲渡するものとし、甲の行為について著作者人格権を行使しないものとする。

２　乙は、第三者が権利を有する著作物を使用する場合は、原著作者等の著作権及び肖像権等の取扱いに厳重な注意を払い、当該著作物の使用に関して費用の負担を含む一切の手続きを行うものとする。

３　乙は、甲が納入成果品を活用する場合及び甲が認めた場合において第三者に二次利用させる場合は、原著作者等の著作権及び肖像権等による新たな費用が発生しないように措置するものとする。それ以外の利用に当たっては、甲は乙と協議してその利用の取り決めをするものとする。

４　この契約に基づく作業に関し、第三者と著作権及び肖像権等に係る権利侵害の紛争等が生じた場合、当該紛争等の原因が専ら甲の責めに帰す場合を除き、乙は自らの責任と負担において一切の処理を行うものとする。この場合、甲は係る紛争等の事実を知ったときは、乙に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を乙に委ねる等の協力措置を講じるものとする。

（個人情報の取扱）

第 35 条　乙及びこの請負業務に従事する者（従事した者を含む。以下「請負業務従事者」という。）は、この請負業務に関して知り得た個人情報（生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）を請負業務の遂行に使用する以外に使用し、又は提供してはならない。

２　乙及び請負業務従事者は、保有した個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

３　前二項については、この請負業務が終了した後においても同様とする。

第 36 条　乙は、請負業務を行うために保有した個人情報について、き損等に備え重複して保存する場合又は個人情報を送信先と共有しなければ請負業務の目的を達成することができない場合以外には、複製、送信、送付又は持ち出してはならない。

第 37 条　乙は、保有した個人情報について、漏えい等安全確保の上で問題となる事案を把握した場合には、直ちに被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に事案が発生した旨、被害状況、復旧等の措置及び本人への対応等について直ちに報告しなければならない。

第 38 条　乙は、請負業務が終了したときは、この請負業務において保有した各種媒体に保管されている個人情報については、直ちに復元又は判読不可能な方法により情報の消去又は廃棄を行うとともに、甲より提供された個人情報については、返却しなければならない。

（貸与資料等の取扱）

第 39 条　乙は、この契約の履行に当たり甲から貸出された資料又は支給を受けた物品等については、善良なる管理者の注意をもって保管及び管理するものとし、紛失又は破損の場合は直ちに甲

に報告し、甲の指示に従って措置をするものとする。

（成果物の二次利用）

第 40 条　乙は、頭書の業務により作成したデータを公表又は第三者に譲渡する場合には、あらかじめ書面により甲の承認を受けなければならない。

（紛争の解決）

第 41 条　この契約書の各条項において甲乙協議して定めるものにつき協議が整わなかった場合において、甲が定めたものに乙が不服があるときその他契約に関して甲乙間に紛争を生じたときは、甲及び乙は、協議上の調停人を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処理に要する費用については、甲乙協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは甲乙折半し、その他のものは甲乙それぞれが負担する。

２　前項の規定にかかわらず、管理責任者の業務の実施に関する紛争、乙の使用人又は乙から業務を委任され、又は請け負った者の業務の実施に関する紛争及び監督職員の業務の執行に関する紛争については、第８条第２項及び第４項の規定により乙が決定を行った後又は甲若しくは乙が決定を行わずに同条第２項及び第４項の期間が経過した後でなければ、甲又は乙は、第１項のあっせん又は調停の手続を請求することができない

３　第１項の規定にかかわらず、甲又は乙は、必要があると認めるときは、同項に規定する手続前又は手続中であっても同項の甲乙間の紛争について民事訴訟法（平成 8 年法律第 109 号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和 26 年法律第 222 号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

（補則）

第 42 条　この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

単 価 内 訳 書

物件名：北海道森林管理局庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）

区分	車　　種	規　格	予定数量 ①	単価 ②	金　額 ①×②
除雪	除雪ドーザ	ホイール型８ｔ級 スノー バケット 装着 標準山積容量 1.3 ～1.4 ㎥	25 時間	円	円
排雪	ダンプトラック	積載量 10t 積	55 台	円	円
計					円
消費税				10％	円
合　計					円

※　上記作業の予定数量については見込みであり、最低発注数を保証するものではない。

単　価　内　訳　書

物件名：北見事務所庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）

品　名（規格）	予定数量等 ①	１時間 当たり賃料②	金　額 ①×②
除雪ドーザ　ﾎｲｰﾙ型 5t 級 （標準山積容量 0.8 ㎥）	４０時間	円 ,	円 ,
ダンプトラック（４トン車）	４０時間	円 ,	円 ,
交通整理員	４０時間	円 ,	円 ,
		,	,
		,	,
計			円 ,
消費税		１０％	円 ,
合　計			円 ,

※１　上記作業の予定時間については見込みであり、最低発注数を保証するものではない。

単　価　内　訳　書

物件名：知床森林生態系保全センター庁舎構内除雪業務（単価契約）

品　名（規格）	予定数量等 ①	1時間 当たり賃料②	金　額 ①×②
除雪ドーザ（ﾎｲｰﾙ型8t級　スノーバケット装着　標準山積容量1.3～1.4m^3）	25時間	円	円
計			円
消費税		10%	円
合　計			円

※　上記作業の予定時間については見込みであり、最低発注数を保証するものではない。

単 価 内 訳 書

（４号物件）

物件の名称：森林技術・支援センターほか庁舎構内除雪及び屋根雪下ろし業務

（単価契約）

品　名（規格）	予定数量 ①	１時間当たり賃料 ②	金　額 ①×②
除雪ドーザ　ホイール型 8t 級 （山積 1.3～1.4 ㎥級） （スノーバケット及びタイヤ チェーン装着）	80 時間	円	円
屋根雪下ろし業務（人力）	30 時間	円	円
計			円
消費税		10%	円
合　計			円

※１　上記作業の予定時間については見込みであり、最低発注数を保証するものではない。

第１号物件

北海道森林管理局
庁舎構内除雪及び排雪業務
（単価契約）

仕様書

仕　　様　　書

Ⅰ　除雪作業

1　乙は、除雪作業実施前に作業内容を監督職員と十分打合せを行い、現場全般について熟知のうえ、作業を実施する。（別紙１「除雪区域図」参照）
　また、構内の集雪箇所は、庁舎敷地等において、積雪状況に応じて、監督職員の指示に基づき数カ所に分散集雪しておくものとする。

2　作業指示は、契約書に示す作業場所・作業期間において積雪量が10ｃｍ以上あった日及び監督職員が前日午後６時までに乙に指示するものとする。
　また、早朝時における除雪作業は午前６時から午前８時までとし、作業実施前及び作業終了後に積雪状況が確認（測尺等による）できる写真を撮影し監督職員に提出すること。
　なお、除雪作業が上記時間外に及ぶと認められるときは、あらかじめその旨を監督職員に申し出て、承諾を得ること。

3　乙は、監督職員に対して、機械名、機械番号等を通知しなければならない。
　なお、通知済みの機械を変更する場合も同様とする。

4　作業の際は、常に安全に心掛け、通行人、通行車両に十分留意すること。
　なお、稼働中に事故が発生した場合は速やかに監督職員に通知するものとする。

5　既設建物あるいは工作物、樹木等には、損傷を与えないよう留意すること。

6　除雪作業のための機械の誘導者の配置は、乙の責任において行うこと。

7　乙は、監督職員から作業開始時刻及び作業終了時刻の確認を受け、別紙２「運転時間確認表・集計表」を月毎に作成し、監督職員に提出すること。運転時間の確認については、乙が備え付けた稼働記録計（レポグラフ）等によることができる。

Ⅱ　排雪作業

1　乙は、排雪作業実施前に作業内容を監督職員と十分打合せを行い、現場全般について熟知のうえ、作業を実施する。

2　排雪作業の時間帯は、通常午前８時から午後５時までとする。
　なお、排雪作業が上記時間外に及ぶと認められるときは、あらかじめその旨を監督職員に申し出て、承諾を得ること。

3　乙は、排雪作業に伴う構内外の車両の安全運行維持のために、専任の車両誘導員を配置し、事故の未然防止に努めなければならない。

4　搬出、積込に伴う機械による集雪・排雪作業に当たり、構内に設置している周辺のコンクリート囲障及び既設排水施設等を、事前に現地にて把握し、破損等が生じないよう充分に注意すること。

５　運搬に使用するダンプトラックの排雪用側壁について、側板の高さは左 60cm、右 80cm とし、運搬１台の標準積載量は１６．３㎥とする。

６　積み込みに使用する機種は、除雪ドーザ（ホイール型８ｔ級、スノーバケット装着、標準山積容量 1.3～1.4 ㎥）以上とする。

７　運搬回数の確認は、庁舎構内集雪箇所から札幌市指定の雪捨場までの往復運搬を１回とし、乙は、監督職員が運搬回数毎に発行する別紙３「運搬回数整理券」を受領し、これをもって双方で確認するものとする。

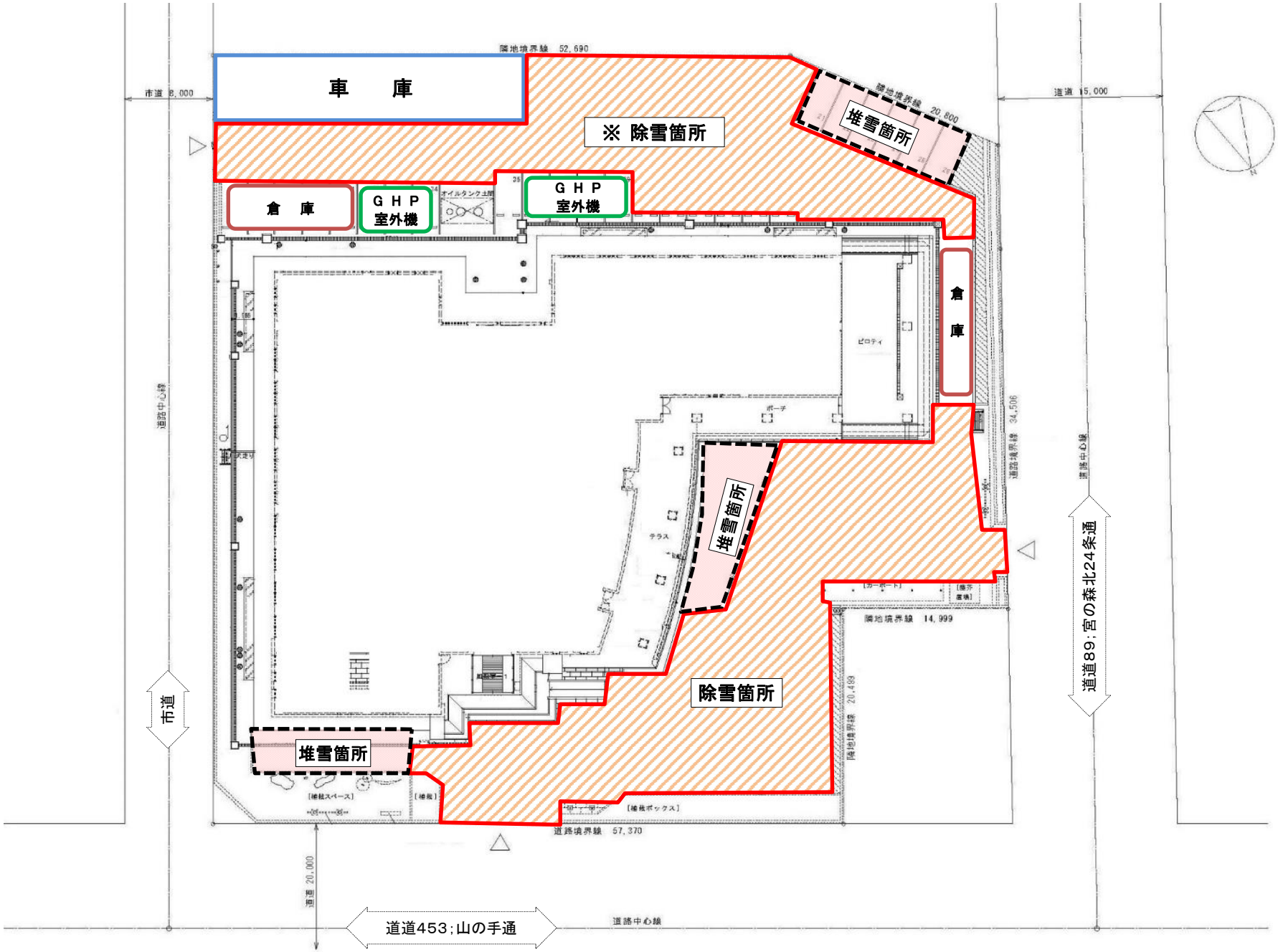
８　単価には、部分的な集雪、排雪、積み込み、機械器具類の搬入等の経費、誘導員の労賃及び管理費等一切の経費を含むものとする。

Ⅲ　その他

１　代金の算定については、運転時間累計（毎月末をもって精算する場合は、月別の運転累計）に１時間未満の端数があるときは、30 分以上は１時間に切り上げ、30 分未満は切り捨てるものとする。

別紙1

除　雪　区　域　図


車　庫
※ 除雪箇所
堆雪箇所
倉　庫
ＧＨＰ
室外機
ＧＨＰ
室外機
倉
庫
堆雪箇所
除雪箇所
堆雪箇所
市道
道道89；宮の森北24条通
道道453；山の手通

別紙2

運 転 時 間 確 認 票 ・ 集 計 表

機 械 名：
機械番号：
作 業 名： 北海道森林管理局庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）
契約期間： 令和 8 年 月 日 ～ 令和 9 年 3 月 31 日

	時	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	運転時間		作業開始時刻	運転員氏名	監督職員
														時間	累計	作業終了時刻	誘導員氏名	官職氏名
月	運転時間													0:45	0:45	7:00	○○ ○○	農林水産○○官
	整備修理																	○○ ○○
	休憩時間															7:45	○○ ○○	
日	その他記事																	
月	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
日	その他記事																	
月	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
日	その他記事																	
月	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
日	その他記事																	
月	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
日	その他記事																	
月	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
日	その他記事																	

【記入に当たっての留意事項】
1. 原則アワーメーターと確認票の時間を一致させること。
2. 休憩時間中に機械を移動させた場合は、「その他記事」欄にその差について記載すること。

令和 年 月 日

検査職員 農林水産○○官 ○○ ○○

別紙３

運搬回数整理券

業務名　北海道森林管理局庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）

Ｎｏ＿＿＿＿

局庁舎構　内	往 復	市指定排雪地

出発時	ｋｍ
到着時	ｋｍ

北海道森林管理局
令和　　年　　月　　日

確認者
氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※　運搬回数整理券は請負経費の支払に必要となりますので、汚損・紛失のないよう注意し、北海道森林管理局に提出してください。

運搬回数整理券

業務名　北海道森林管理局庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）

Ｎｏ＿＿＿＿

局庁舎構　内	往 復	市指定排雪地

出発時	ｋｍ
到着時	ｋｍ

北海道森林管理局
令和　　年　　月　　日

確認者
氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※　運搬回数整理券は請負経費の支払に必要となりますので、汚損・紛失のないよう注意し、北海道森林管理局に提出してください。

運搬回数整理券

業務名　北海道森林管理局庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）

Ｎｏ＿＿＿＿

局庁舎構　内	往 復	市指定排雪地

出発時	ｋｍ
到着時	ｋｍ

北海道森林管理局
令和　　年　　月　　日

確認者
氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※　運搬回数整理券は請負経費の支払に必要となりますので、汚損・紛失のないよう注意し、北海道森林管理局に提出してください。

運搬回数整理券

業務名　北海道森林管理局庁舎構内除雪及び排雪業務（単価契約）

Ｎｏ＿＿＿＿

局庁舎構　内	往 復	市指定排雪地

出発時	ｋｍ
到着時	ｋｍ

北海道森林管理局
令和　　年　　月　　日

確認者
氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※　運搬回数整理券は請負経費の支払に必要となりますので、汚損・紛失のないよう注意し、北海道森林管理局に提出してください。

第２号物件

北海道森林管理局北見事務所
庁舎構内除雪及び排雪業務
（単価契約）

仕様書

仕　　様　　書

機械の賃貸借契約については、契約書によるほか、この仕様書に定めるところによる。

１．賃貸人（以下「乙」という。）は、作業実施前に作業内容について賃借人（以下「甲」という。）が選任した監督職員と十分に打合せを行い、作業現場全般を熟知のうえ業務を実施するものとする。（別紙１「除雪区域図（北見事務所構内）」参照）

２．除雪作業は、契約書に示す作業場所・作業期間において、積雪量がおおむね15ｃｍ以上あった日に行うものとし、職員が出勤する前の朝８時を目安に終了させるものとする。
　また、早朝時の作業にあたっては、作業実施前に積雪状況が確認（測尺等による）できる写真を撮影し、監督職員に提出すること。
　なお、早朝に降雪し、積雪量が下限を上回った場合は、事前に監督職員に連絡し、指示に基づき除雪を行うこと。

３．構内に堆雪場所がないことから、排雪作業を除雪作業と並行して行うこととし、除雪ドーザによりダンプトラックに積込むこととする（除雪ドーザが待機している時間は運転時間に含めない）。排雪については、北見市指定の雪堆積場に搬入するものとする。

４．乙は、監督職員に対して、機械名、機械番号等を通知しなければならない。
　なお、通知済みの機械を変更する場合も同様とする。

５．乙は、作業の際は、常に安全に心掛け、通行人、通行車両に十分留意すること。
　なお、稼働中に事故が発生した場合は速やかに監督職員に通知するものとする。

６．既設建物あるいは工作物、樹木等には、損傷を与えないように留意すること。

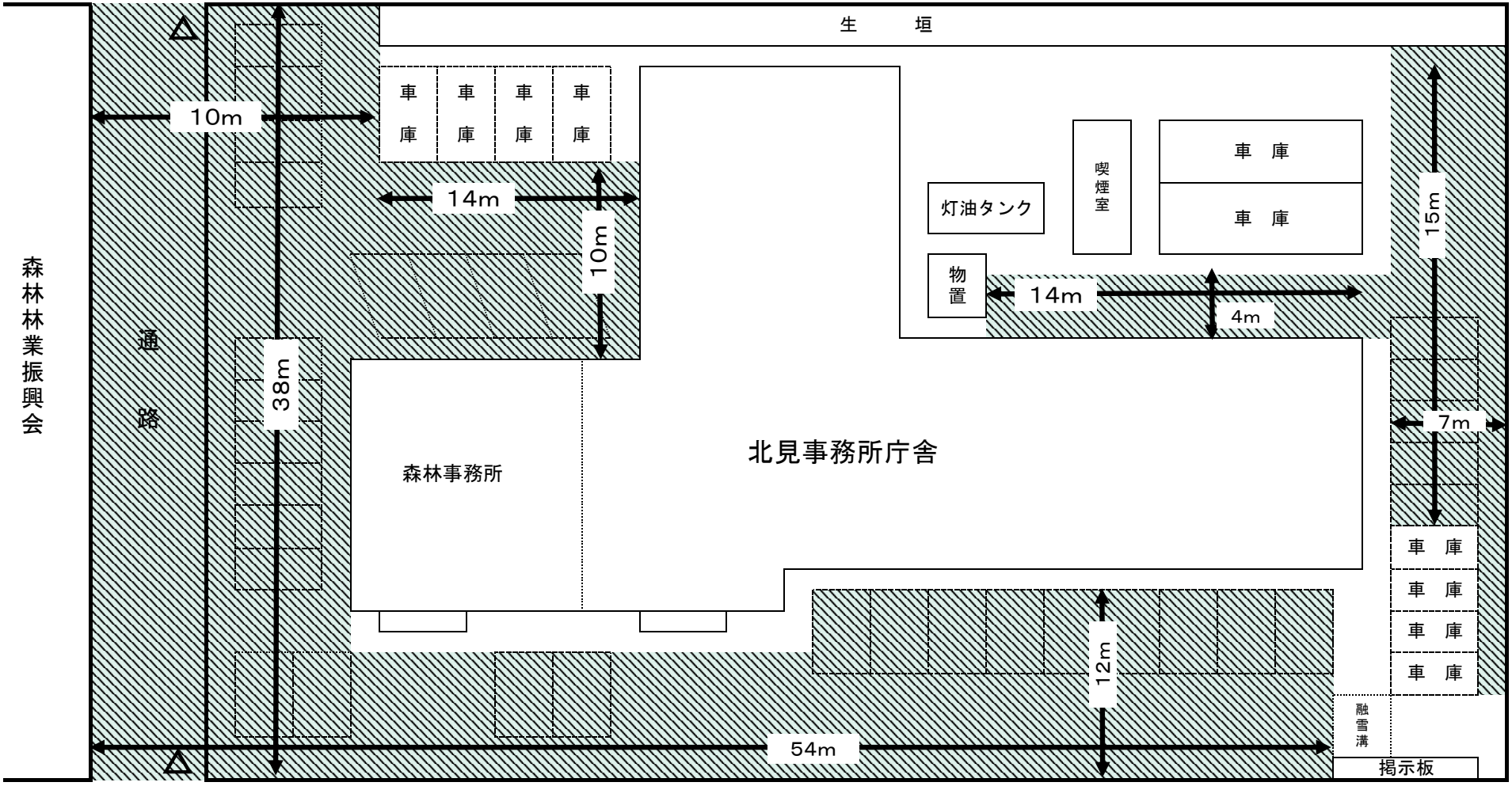
７．除雪・排雪作業のための誘導者の配置は、乙の責任において行うこと。

８．乙は作業の都度、作業実施前及び作業終了後に監督職員からアワーメーターの確認を受け、「運転時間確認票・集計表」（別紙２。以下「確認表」という。）を月毎に作成し、監督職員に提出すること。
　なお、早朝時の作業においては、作業前のアワーメーターと写真データを監督職員に提示すること。
　運転時間の確認については、上記によるほか、乙が備えつけた稼働記録計（レポグラフ）によることもできる。

９．代金の算定については、運転時間累計（毎月末をもって精算する場合は、月別の運転累計）に１時間未満の端数があるときは、30分以上は１時間に切り上げ、30分未満は切り捨てるものとする。

１０．その他必要な事項については、監督職員の指示によるものとする。

別紙１　除雪区域図（北見事務所構内）



△：通行止位置（必要に応じて）

除雪範囲

別紙２

運 転 時 間 確 認 票・集 計 表

機 械 名

作 業 名　北見事務所庁舎構内除雪及び排雪業務(単価契約)　機械番号

契約期間　自 令和　年　月　日
至 令和　年　月　日

	時間	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	運転時間 時間	運転時間 累計	アワーメーター開始時 / アワーメーター終了時	運転員氏名	監督職員 官職氏名
月 日	運転時間																				
	整備修理																				
	休憩時間																				
	その他 記　事																				
月 日	運転時間																				
	整備修理																				
	休憩時間																				
	その他 記　事																				
月 日	運転時間																				
	整備修理																				
	休憩時間																				
	その他 記　事																				
月 日	運転時間																				
	整備修理																				
	休憩時間																				
	その他 記　事																				
月 日	運転時間																				
	整備修理																				
	休憩時間																				
	その他 記　事																				
月 日	運転時間																				
	整備修理																				
	休憩時間																				
	その他 記　事																				

検査日　令和　年　月　日
検査員

第３号物件

知床森林生態系保全センター
庁舎構内除雪業務（単価契約）

仕様書

仕　　様　　書

本業務契約については、契約書によるほかこの仕様書に定めるところによる。

1　賃貸人（以下「乙」という。）は、作業実施前に作業内容について賃借人（以下「甲」という。）が選任した監督職員と十分に打合せを行い、作業現場全般を熟知のうえ業務を実施するものとする。

2　作業指示は、契約書に示す作業場所・作業期間において積雪量が10ｃｍ以上あった日及び監督職員が前日午後６時までに乙に指示するものとし、作業実施前に積雪状況が確認（測尺等による）できる写真を撮影し、監督職員に提出すること。

3　除雪場所は、斜里郡斜里町ウトロ東番外地　知床森林生態系保全センター庁舎構内とする。（別紙１庁舎除雪箇所図面参照）

4　作業を実施する時間帯は、午前７時から午後５時までとする。

　なお、除雪作業が上記時間外に及ぶと認められるときは、あらかじめその旨を監督職員に申し出て、承諾を得ること。

5　使用機械は、運転手付き除雪ドーザホイール型８ｔ級（標準山積容量1.3～1.4㎥）で、スノーバケットは、除雪ドーザ（ホイール型）用（標準山積容量1.3～1.4㎥）のものを使用することとし、乙は、監督職員に対して、機械名、機械番号等を通知しなければならない。

　なお、通知済みの機械を変更する場合も同様とする。

6　乙は、作業の際は、常に安全に心がけ、通行人、通行車両に十分注意すること。

　なお、稼働中に事故が発生した場合は速やかに監督職員に通知するものとする。

7　作業にあたり、構内に設置している周辺のコンクリート囲障、車止め縁石及び既設排水施設等を事前に把握し破損等が生じないよう十分に注意すること。破損等をした場合は、乙の責任において弁償すること。

8　乙は、監督職員から作業実施前及び作業終了後の確認を受け、別紙２「運転時間確認票・集計表」（別紙２　以下、確認票という。）を月毎に作成し、監督職員に提出すること。

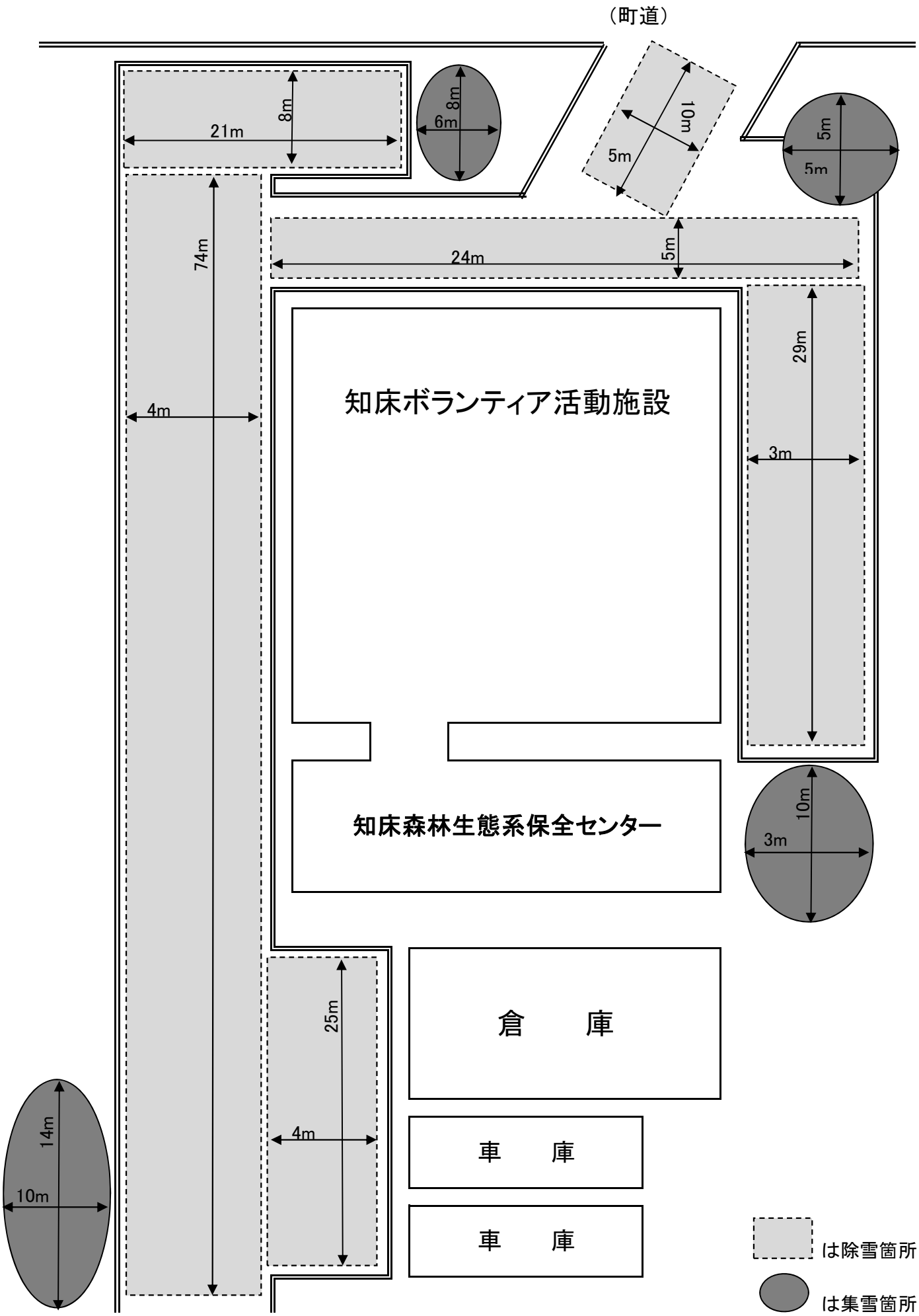
9　賃貸借料は、「確認票」の運転時間累計に契約単価を乗じて得た金額とする。

　この場合、運転時間累計（毎月末をもって清算する場合は、月別の運転累計）に１時間未満の端数があるときは、30分以上は１時間に切り上げ、30分未満は切り捨てるものとする。

10　その他必要な事項については、監督職員の指示によるものとする。

別紙1

除雪箇所図面


（町道）
21m
8m
6m
8m
10m
5m
5m
5m
74m
24m
5m
29m
4m
3m
知床ボランティア活動施設
知床森林生態系保全センター
10m
3m
25m
4m
倉　　庫
車　　庫
車　　庫
14m
10m
は除雪箇所
は集雪箇所

別紙２

運　転　時　間　確　認　票　・　集　計　表

機 械 名：
機械番号：
作 業 名：知床森林生態系保全センター庁舎構内除雪業務（単価契約）
契約期間：令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

月日	時	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	運転時間 時間	運転時間 累計	アワーメーター開始時 / アワーメーター終了時	運転手名	監督職員 官職氏名
月日	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
	その他記事																	
月日	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
	その他記事																	
月日	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
	その他記事																	
月日	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
	その他記事																	
月日	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
	その他記事																	
月日	運転時間																	
	整備修理																	
	休憩時間																	
	その他記事																	

【記入に当たっての留意事項】
1　原則アワーメーターと確認票の時間を一致させること。
2　休憩時間中に機械を稼働させた場合は、「その他記事」欄にその差について記載すること。

令和　　年　　月　　日　　検査職員　農林水産○○官　○○　○○

第４号物件

森林技術・支援センターほか
庁舎構内除雪及び屋根雪下ろし業務
（単価契約）

仕様書

仕　様　書

Ⅰ　除雪作業

1　除雪作業は、甲が発行する別紙１「建設機械賃貸借（除雪）依頼書」に基づき実施すること。

2　乙は、除雪作業実施前に作業内容を監督職員と十分打合せを行い、現場全般について熟知のうえ、作業を実施する。（別紙２「除雪位置図」参照）

3　作業指示は、契約書に示す作業場所・作業期間において、原則として概ね 15cm 以上の降雪（積雪）があった場合及び監督職員が前日午後６時までに乙に指示するものとする。
　除雪作業は、職員の出勤時前又は退庁時以降に実施するものとし、作業実施前及び作業終了後に積雪状況が確認できる写真を撮影し監督職員に提出すること。
　なお、除雪作業が上記時間外に及ぶと認められるときは、あらかじめその旨を監督職員に申し出て、承諾を得ること。

4　乙は、監督職員に対して、機械名、機械番号等を通知しなければならない。
　なお、通知済みの機械を変更する場合も同様とする。

5　乙は、作業主任者を選任し、作業の実施に当たっては、常に安全に心掛け、通行人及び通行車両に十分留意すること。
　なお、稼働中に事故が発生した場合は、速やかに監督職員に通知するものとする。

6　除雪作業に当たっては、既設建物、工作物、樹木、排水施設等を事前に確認し、損傷を与えないよう十分留意すること。なお、損傷させた場合は速やかに監督職員に報告し、乙の負担において原状に復旧すること。

7　除雪作業のための機械の誘導者の配置は、乙の責任において行うこと。

8　乙は、監督職員から作業開始時刻及び作業終了時刻の確認を受け、別紙３「運転時間確認票・集計表」を月ごとに作成し、監督職員に提出すること。運転時間の確認については、乙が備え付けたアワーメーター又は稼働記録計（レポグラフ）等によることができる。また、作業実施前及び作業終了後の現地状況写真を併せて提出すること。

Ⅱ　雪下ろし作業

1　雪下ろし作業は、甲が発行する別紙１「建設機械賃貸借（除雪）依頼書」に基づき実施すること。

2　乙は、雪下ろし作業実施前に作業内容を監督職員と十分打合せを行い、現場全般について熟知のうえ、作業を実施する。なお、作業の実施については監督職員の指示によるものとする。

3　作業に当たっては、墜落防止設備の設置その他必要な安全対策を講じ、常に安全作業に心掛けること。なお、作業中に事故が発生した場合は速やかに監督職員に通知するものとする。

4　雪下ろし作業に当たっては、庁舎等の屋根、外壁その他工作物を損傷することのないよう十分留意すること。

5　下ろした雪の処理については、除雪ドーザ８ｔ級又は人力により実施することとし、建物等に損傷を与えないよう留意すること。また、集雪場所は監督職員の指示によるものとする。

6　乙は、監督職員から作業時間及び人工数の確認を受け、作業実施前及び作業終了後の現地状況写真を実績書類として提出すること。

7　単価には、作業に必要な道具類、消耗品、労務費その他業務実施に必要な一切の経費を含むものとする。

Ⅲ　その他

1　代金の算定については、運転時間累計又は作業時間累計（月ごとに精算する場合は月別累計）に１時間未満の端数があるときは、30 分以上は１時間に切り上げ、30 分未満は切り捨てるものとする。

別紙１

建設機械賃貸借（除雪）依頼書

令和　　年　　月　　日

〇〇株式会社
代表取締役　　〇〇　〇〇　　殿

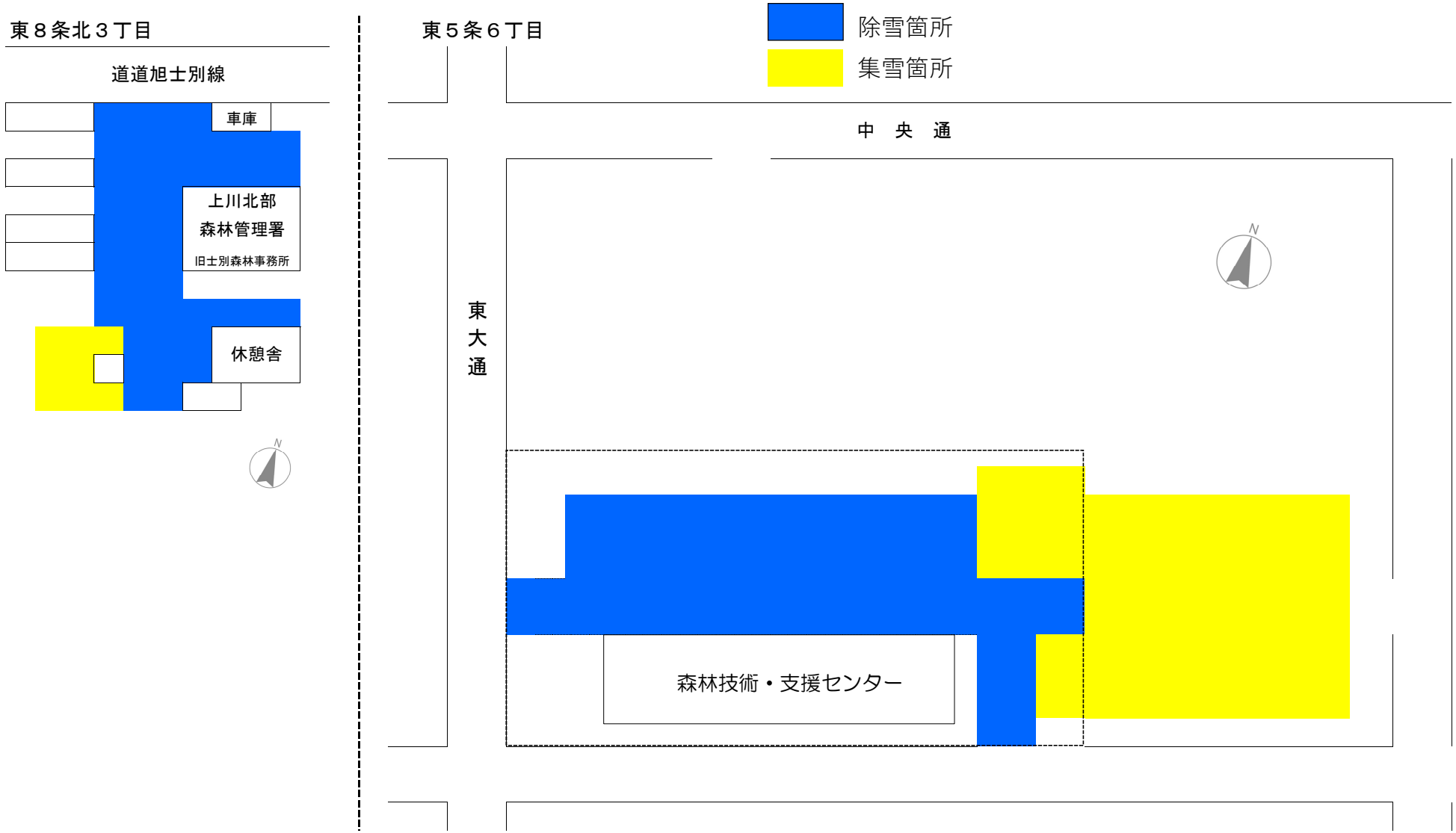
支出負担行為担当官
北海道森林管理局長　　宇野　聡夫

区分	機械の名称	型式	台数	納入場所	納入期限	納入予定期間	日数 （時間数）	受領職員
1					令和　年　月　日	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	日 （　　h）	
2					令和　年　月　日	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	日 （　　h）	
3					令和　年　月　日	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	日 （　　h）	
計								

別紙２

森林技術・支援センターほか庁舎構内除雪単価契約　除雪区域図

履行場所	北海道森林管理局森林技術・支援センター構内及び上川北部森林管理署士別森林事務所敷
所 在 地	士別市東５条６丁目、士別市東８条北３丁目81-1



別紙3

運 転 時 間 確 認 票 ・ 集 計 表

機 械 名：
機械番号：
作 業 名：　森林技術・支援センターほか庁舎構内除雪及び屋根雪下ろし業務（単価契約）
契約期間：　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

	時	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	運転時間		作業開始時刻	運転員氏名	監督職員
														時間	累計	作業終了時刻	誘導員氏名	官職氏名
月	運転時間													0:45	0:45	7:00	○○　○○	農林水産○○官
月	整備修理																○○　○○	○○　○○
月	休憩時間															7:45		
日	その他 記　事																	
月	運転時間																	
月	整備修理																	
月	休憩時間																	
日	その他 記　事																	
月	運転時間																	
月	整備修理																	
月	休憩時間																	
日	その他 記　事																	
月	運転時間																	
月	整備修理																	
月	休憩時間																	
日	その他 記　事																	
月	運転時間																	
月	整備修理																	
月	休憩時間																	
日	その他 記　事																	
月	運転時間																	
月	整備修理																	
月	休憩時間																	
日	その他 記　事																	

【記入に当たっての留意事項】
1. 原則アワーメーターと確認票の時間を一致させること。
2. 休憩時間中に機械を移動させた場合は、「その他記事」欄にその差について記載すること。

令和　　年　　月　　日

検査職員　農林水産○○官　○○　○○